茨城町(いばらきまち)

311-3192

〈住所〉東茨城郡茨城町大字小堤1080番地

〈TEL 〉029-292-1111 〈FAX 〉 029-292-6748

⟨ H P ⟩ http://www.town.ibaraki.lg.jp/

(e-mail) ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp

類型 V-2 地方公共 083020 面積 121.58 km²

法人番号 5000020083020 一部事務組合加入事業 地域指定 公営企業 都市開発(一部区

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (68 歳)	任 期	平成31年4月26日
·		就任回数	3 期目
副町長		酒井 和二	

②議会(平成28年5月1日現在)

議	長	海老澤 忠	7	畐	削議县	Ē	久保田	良一	-
任	期	平成31年12月20日	条例定	官数	16	人	現議員数	16	人
党	派 別	公明1人, 共産1人, 無所属14人							

③職員数(平成27年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
304	261	171	43	
一般行政職の 平均給料月額	3,188 百円	ラスパイレ ス指数 97.9	地域手当 補正後 ラス指数 97.9	
全職員数	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	
の推移	293	298	300	

④機構図(平成28年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一秘書広聴課,企画政策課,町民協働課

総務部 一総務課,財政課,税務課

保健福祉部 一社会福祉課,長寿福祉課,こども課,保険課,健康増進課

生活経済部 -農業政策課, 商工観光課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 一道路建設課,都市整備課,下水道課,水道課

【会計管理者】一会計課

【教育長】-

教育部 長 一学校教育課,生涯学習課,学校給食共同調理場

会】 - 議会事務局

【農業委員会】- 農業委員会事務局

【消 防 長】-

消防次長 一総務課,予防課,警防課

く概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 長岡村 上野合村 川根村 沼前村 昭和33年3月5日 編入 石崎村

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、自然的な景観に恵まれた都 市近郊の田園都市。

平成27年5月には、町のシンボルでもある涸沼が、国際的な条約であるラムサール条約湿地に登録された。また、北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、医療・福祉の拠点となる"やさしさのまち「桜の郷」"整備事業の推進 など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口•世帯数

区分			国勢調査		
		平成12年	平成17年	平成22年	(平成28年4月1日)
	男	17,413	17,364	17,018	16,124
ద	女	17,883	17,644	17,495	16,617
	合計	35,296	35,008	34,513	32,741
世书		9,930	10,514	11,187	11,353

4)有権者数(平成28年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計		老齢人口割合
11 惟 白 致	13,645	14,081	27,726		29.4 %

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	986 億円	就業者1人当り	6,154 千円
住民所得	860 億円	人口1人当り	2,577 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成25年度)			就業人口(平成22年国調)		
第1次	7,089	6.6	%	2,815	16.4	%
第2次	18,567	18.8	%	3,911	22.8	%
第3次	72,346	73.8	%	10,258	59.8	%
総額・総数	98,614	_		17,145	_	-

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,702	530	3,273
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	53	1,753	41,633
卸·小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	276	2,485	255,929

4特産物

メロン, いちご, しじみ, にら

<財政状況>

①決算収支

O 10 101 010-			
区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	12,162,962	11,580,792	△ 4.8
歳出	11,651,560	11,086,145	△ 4.9
形式収支	511,402	494,647	_
実質収支	395,136	429,015	-
単年度収支	△ 50,599	33,879	1
実質単年度収支	△ 50,004	△ 157,653	_

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区 分 決算額 構成比 増減額 :	増減率
歳 入 11,581 - △ 582	△ 4.8
地方税 3,585 31.0 29	8.0
地方交付税 2,672 23.1 △ 216 4	△ 7.5
国庫支出金 1,418 12.2 △ 666 △	32.0
地方債 1,148 9.9 △ 87 4	△ 7.0
うち臨財債費 548 4.7 一	_
その他 2,758 23.8 -	_
うち繰入金 319 2.8 一	_
歳 出 11,086 - △ 566 4	△ 4.9
義務的経費 5,106 46.1 184	3.7
人件費 2,390 21.6 4	0.2
扶助費 1,757 15.8 108	6.5
公債費 959 8.7 72	8.1
投資的経費 1,925 17.4 —	_
普通建設事業費 1,918 17.3 △ 479 △	20.0
うち補助 984 8.9 △ 427 △	2 30.3
うち単独 933 8.4 △ 52	△ 5.3
その他の経費 4,055 36.5 -	_
うち繰出金 1,702 15.4 ー	_

③主要指標(平成26年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.94)
連結実質赤字比率	- % (18.94)
実質公債費比率	9.0 % (25.0)[8.0]
将来負担比率	80.2 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.557		[0.699]
経常収支比率	84.8	%	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	7,543	百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	9,603	百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	856	百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	3,330	百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,129	百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

(千円·%) **④市町村税の状況(平成26年度)**

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人 1,346,643		1,280,671	95.1	
(構成比)	(35.5)	(35.7)	[92.6]	
市町村民税・法人	262,833	260,854	99.2	
(構成比)	(6.9)	(7.3)	[98.5]	
固定資産税	1,782,844	1,654,709	92.8	
(構成比)	(47.0)	(46.2)	[92.5]	
市町村税合計	3.794.857	3,585,324	,857 3,585,324 94.5 [93.4]	
(国保除く)	0,704,007			

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	6	校	プール	1	か所
中学校 ※1	2	校	児童館	0	か所
幼稚園※1	4	袁	老人福祉施設	23	か所
保育所 ※1	3	か所	病院•一般診療所	17	か所
認定こども園 ※1	5	袁	道路改良率	18.4	%
図書館	1	か所	道路舗装率	65.7	%
公営住宅	254	戸	上水道等普及率	89.5	%
公民館等	0	か所	汚水処理普及率	62.7	%
体育館	1	か所			

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
涸沼ラムサール 条約登録関係事 業	H27 ~ H28	涸沼の保全・再生、賢明な利用、交流・学習を推進し、観光と地域振興を図るため、茨城町を含む3市町等で組織する「ラムサール条約登録湿地ひ、ぬまの会」を本年1月に設立。本会はいて、涸沼の魅力を発信し、地域の活性化、観光振興、環境保全等を図	21
地域おこし協力隊	H28	5名の地域おこし協力隊員が、柔軟な発想と新たな視点による内外への情報発信や、地域事業への参画を行い、地域力の向上を図りつつ、定住に向け地域に密着した活動を積極的に行う。	21
集落支援員	H28	各集落の機能を維持し、活性化を図るために、地区ごとに集落支援員を配置し、各地区が直面している課題等を分析したうえで、それぞれの地域の特色を活かした取り組みを行う。	17
教育用コン ピューター関係 事業	H28	町内の小中学校において、タブレット 端末等を活用した新たな学びを推進 する。	47

②今後の主要課題・特色ある行政等

〈主要課題〉

- (王要課題)
 ・人口減少への対応
 ・侵良な企業の誘致活動の推進
 ・充実した教育と教育施設の整備
 ・生活習慣病の予防対策の強化
 ・安全で快適な生活環境の整備
 ・行政改革及び地方分権の確立・推進

- 〈特色ある行政〉
 ・涸沼ラムサール条約湿地登録に関する事業の推進
 ・ふるさと元気づくり推進事業の推進
 ・WCS事業の推進
 ・集落営農組織及び認定農業者の支援